



JAB

公益財団法人
日本適合性認定協会
Japan Accreditation Board

2017年度 年次報告

事務局

公益財団法人
日本適合性認定協会

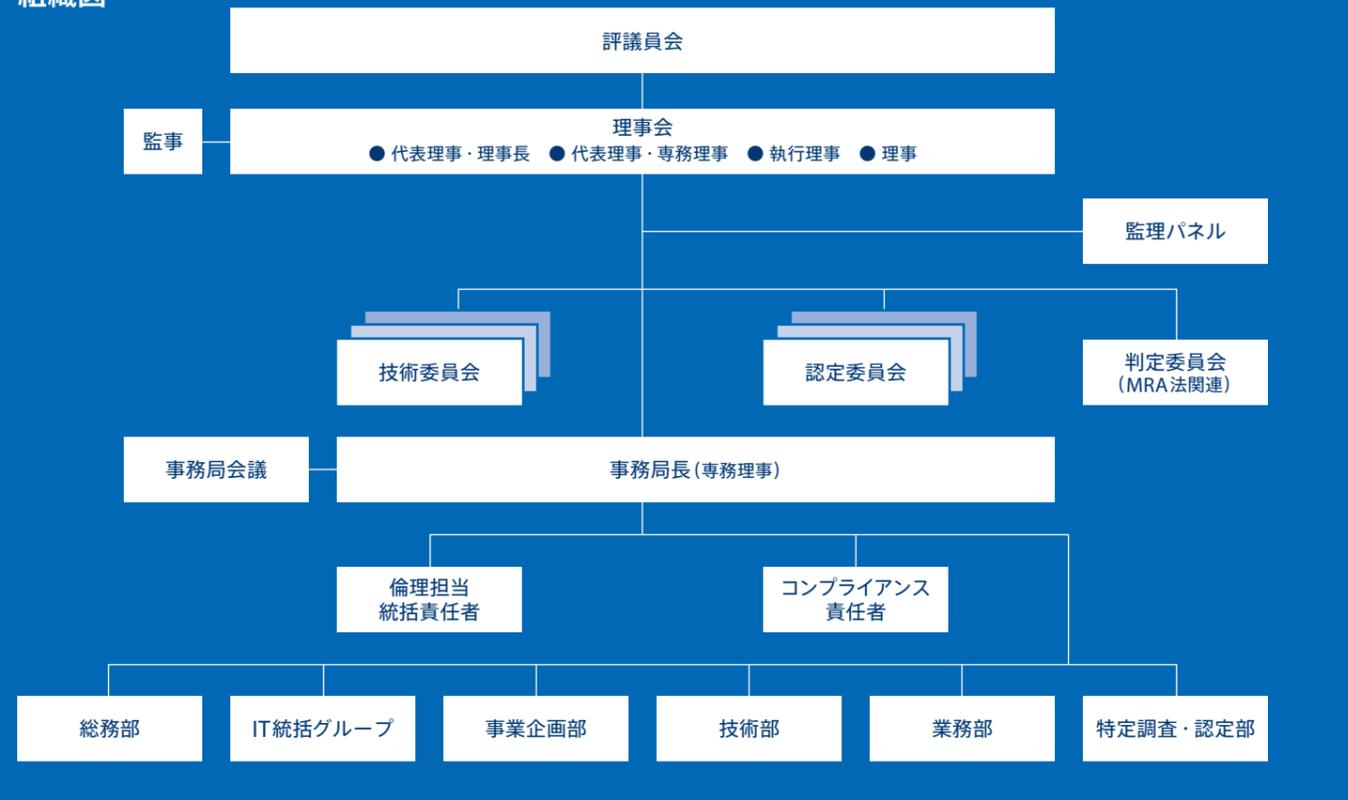
〒141-0022
東京都品川区東五反田1丁目22番1号
五反田ANビル3階
Tel. 03-3442-1210 Fax. 03-5475-2780
<https://www.jab.or.jp>

専務理事 事務局長	米岡 優子
執行理事 事業企画部長 IT統括グループ長(兼務) 特定調査・認定部長(兼務)	植松 慶生
執行理事 業務部長	岸野 文徳
技術部長	下田 勝二
総務部長	村川 雅彦

(2018年7月現在)

日本適合性認定協会 (JAB) について

組織図



評議員、理事・監事等

評議員

氏名	所属・役職
会長 萩原 恒昭	凸版印刷株式会社 執行役員 法務・知的財産本部長
青山 理恵子	公益社団法人 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 最高顧問
小林 憲明	日本マネジメントシステム認証機関協議会 代表幹事 一般財団法人 日本品質保証機構 理事長
崎田 裕子	ジャーナリスト、環境カウンセラー
佐藤 秀隆	一般財団法人 日本食品分析センター 理事長
篠原 孝雄	一般財団法人 日本船舶技術研究協会 顧問
新宅 純二郎	東京大学大学院 経済学研究科 教授
高木 康	特定非営利活動法人 日本臨床検査標準協議会 会長 昭和大学 副学長
高本 学	一般社団法人 日本電機工業会 専務理事
二瓶 好正	東京大学 名誉教授
和辻 健二	一般社団法人 日本自動車工業会 常務理事

在籍者数：11名 (2018年7月現在)

理事・監事

協会の役職	氏名	所属・役職
● 理事		
代表理事 理事長	飯塚 悦功 (非常勤)	東京大学 名誉教授
代表理事 専務理事	米岡 優子 (常勤)	
執行理事	植松 慶生 (常勤)	
執行理事	岸野 文徳 (常勤)	
理事	若林 桂 (非常勤)	元裁判官
● 監事		
監事	渡部 行光 (非常勤)	公認会計士 渡部会計事務所 所長

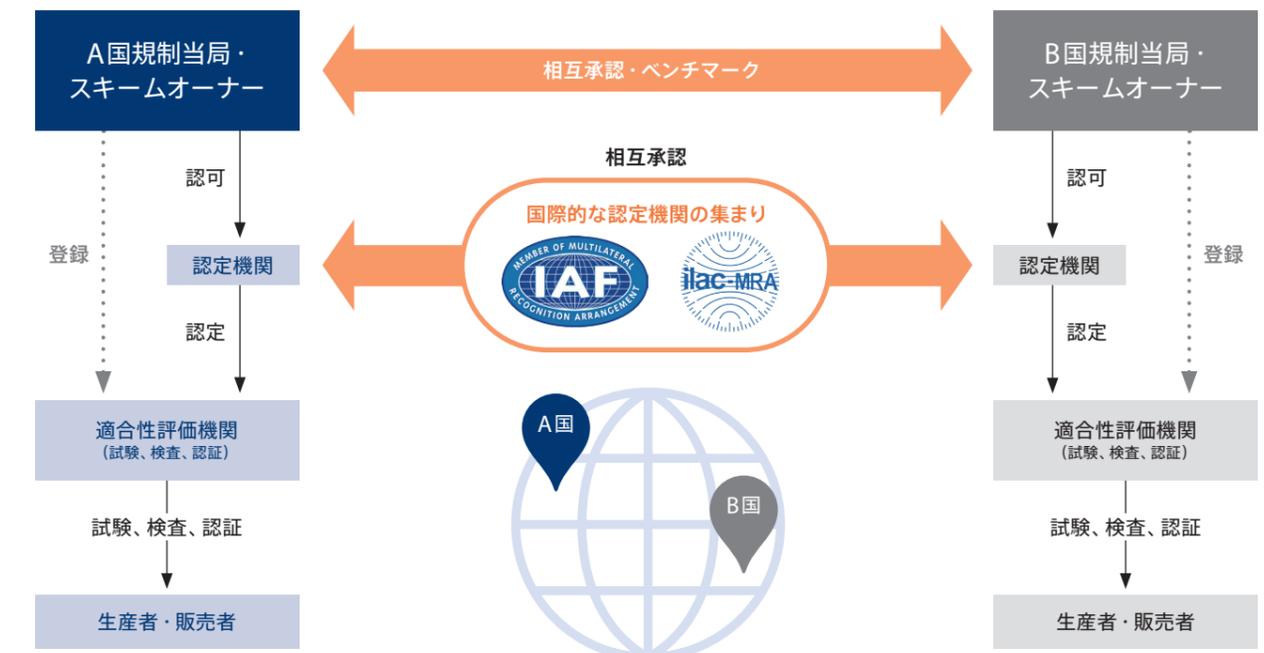
在籍者数：理事5名、監事1名 (2018年7月現在)

事務局人数：常勤役員 計56名 (2018年7月現在)

第三者適合性評価結果の国際的同等性と信頼性

製品が国際的に取引され、商品の流通や人の移動も国際化している社会や、多種多様な性能、価値を有する製品、サービス、組織、人、プロセスが存在する社会において適合性評価制度の役割は一層広がっています。取引を円滑にし、製品・サービスの品質を向上し、投資や購買を通じて社会的責任を果たすなど、産業の効率化、持続可能性や人々の生活の質の向上において、適合性評価制度は社会に欠くことが

できないものとなりました。この制度を構成する要素には、国家規格、国際標準、業界や団体が制定された標準などの基準があり、評価者(第三者適合性評価機関)があります。基準と評価者が広く受け入れられることは、制度の礎です。国の規制も民間の任意の第三者評価制度も同様であり、評価結果の信頼と国際的同等性において認定は重要な役割を果たしています。



試験、校正、検査、認証等の結果の受け入れは、直接政府間レベルで行われることもありますが、多くの場合、非政府(認定機関)レベルの相互承認取決めを採用することによって行われています。この相互承認取決めを推進する国際機関がIAF(国際認定フォーラム)およびILAC(国際試験所認定協力機構)です。またIAF、ILACにはそれぞれ地域協力機構が所属しており、アジア太平洋地域では太平洋認定協力機構(PAC)とアジア太平洋試験所認定協力機構(APLAC)があります。これらの国際機関や地域協力機構では、それらの相互承認協定を取り交わすために各国から選出された評価員で構成される国際相互評価チーム(peer evaluation team)を編成し、相互承認取決め署名しようとする認定機関に対し相互評価を実施し、その能力が証明された場合に署名を許可しています。この国際相互評価は通常4年に1回実施されます。なお、PACとAPLACは2019年に統合し、APAC(ASIA PACIFIC ACCREDITATION

COOPERATION)として新たにスタートする予定です。認定機関間の相互承認取決め(IAF MLA/ILAC MRA)は、認定された適合性評価機関の能力が同等であることを示し、その結果、適合性評価機関が発行する製品等に対する試験報告書、検査証明書、製品認証書等が国際取引においても同等なものとして認識され、ひいては製品等が不要な二重検査を受けることなく流通することを助けます。認定機関間の相互承認取決め署名した認定機関から認定を受けた適合性評価機関は、その試験報告書、検査証明書、製品認証書にMLA/MRAマーク(上記)を付けることができます。これらのマークが適合性評価結果の信頼の証であり、商取引の重要な証明として世界中で受け入れられています。JABIは、IAF MLA、PAC MLA、ILAC MRA、APLAC MRAの要員認証を除くスコープについて署名認定機関となっています。要員認証についても、2018年署名の予定です。

2017年度 JABの認定事業と認定数等

(2018年3月31日現在)

認定事業名称	認定数
マネジメントシステム 認証機関	40
品質マネジメントシステム	40
環境マネジメントシステム	39
食品安全マネジメントシステム	11
情報セキュリティマネジメントシステム	1
エネルギーマネジメントシステム	1
航空宇宙品質マネジメントシステム	6
情報通信品質マネジメントシステム	1
医療機器品質マネジメントシステム	4
食品安全システム認証 22000	9
アセットマネジメントシステム	1
JFS-C 認証	7

要員認証機関	3
---------------	----------

製品認証機関	12
自家発電装置	1
電気工作物の溶接部	2
抗菌防臭加工繊維製品	1
マーケット/サーチに関わるサービス	1
風力発電	1
セキュア制御機器	1
森林認証	3
GAP	3

温室効果ガス妥当性 確認・検証機関	10
ISO 14064-1 組織検証	10
ISO 14064-2 プロジェクト妥当性確認	5
ISO 14064-2 プロジェクト検証	5

認定事業名称	認定数
試験所 (複合分野があるため合計数は一致せず)	333
分野 電気試験	62
機械物理試験	81
化学試験	113
食品・医薬品	83
放射能	37
生物科学	15
その他の試験	8
校正	29

臨床検査室	144
--------------	------------

検査機関	11
-------------	-----------

標準物質生産者	3
----------------	----------

技能試験提供者	4
----------------	----------

指定調査機関	調査数累計
1号 通信機器	2
8号 通信機器	1

適合組織	公表数
品質マネジメントシステム	34946
環境マネジメントシステム	18409
食品安全マネジメントシステム	885
情報セキュリティマネジメントシステム	45
エネルギーマネジメントシステム	7
医療機器品質マネジメントシステム	251
アセットマネジメントシステム	25

25周年記念事業

本協会では、2017年度に設立25周年(2018年11月1日)を記念する事業を実施しました。

東洋経済誌「ビジネスアスペクト(巻頭カラー4P)」および「東洋経済オンライン」4回連載

東洋経済誌「ビジネスアスペクト(巻頭カラー4P)」にてベンチャー、中小企業の経営層に対して、標準化と認証制度に対する意識の喚起、それらを活用した成長戦略の重要性を訴求することを目的に、以下のテーマ、語り手で掲載しました。インタビューはフリージャーナリストの福島敦子氏が務めました。

- | | | | |
|--|--|--------------------------------------|--|
| 1. 「世界で勝つ標準化戦略」
経済産業省 産業技術環境局 局長
末松 広行 氏 | 2. 「スタンダード×
レギュレーション戦略」
デロイトトーマツコンサルティング
執行役員
羽生田 慶介 氏 | 3. 「世界が認める医療に」
東海大学 教授
宮地 勇人 氏 | 4. 「標準化から始まる
ロボットの未来」
筑波大学 教授・
サイバーダイン株式会社 創業者
山海 嘉之 氏 |
|--|--|--------------------------------------|--|

JAB 25周年記念フォーラム 2018年3月9日(金)イノホール

「標準化と第三者評価制度の活用～我が国の産業力強化とより良い社会の実現に向けて～」をメインテーマに、参加者に対してルール形成、標準化、適合性評価が事業の発展、産業振興、よりよい社会の実現につながることへの認識とともに、国際標準化と国際標準を利用した適合性評価に関する理解促進を図ることを目的として開催しました。参加者数は約420名でした。



午前の部
「日本産業の競争力を高めるための事業戦略としての
ルールメイキングと国際標準化」

講演1:
「小口保冷配送サービスの国際標準化」
ヤマトホールディングス株式会社 取締役 専務執行役員
金森 均 氏

Talk session
「ルールテイカーからルールメイカーへ」

モデレーター:
経済産業省 産業技術環境局
基準認証政策課 統括補佐
高木 美香 氏

パネリスト:
ヤマトホールディングス株式会社
取締役 専務執行役員
金森 均 氏



トークセッションの様子

国立研究開発法人 産業技術総合研究所
人間情報研究部門長
持丸 正明 氏

デロイトトーマツコンサルティング合同会社
執行役員
羽生田 慶介 氏

午後の部
「国際標準と第三者評価(認定・認証)制度の活用」

講演2:
「食品安全管理における第三
者認証の活用と今後の展開」
農林水産省 食料産業局 食品製造課
食品企業行動室長
横田 美香 氏

講演3:
「国土交通省における国際標準
ならびに第三者評価制度の利用」
国土交通省 大臣官房 技術調査課
建設システム管理企画室長
常山 修治 氏

講演4:
「地球温暖化対策における国際
標準と第三者検証制度」
環境省 地球環境局 参事官
(国際地球温暖化対策担当)
小川 真佐子 氏

講演5:
「医療における認定制度導入の
効果と標準化による臨床検査の
品質保証」
参議院議員・一般社団法人
日本臨床衛生検査技師会 会長
宮島 喜文 氏

講演6:
「イオンにおけるESG調達と国
際標準による第三者認証の活用」
イオンリテール株式会社
グループ品質管理部長
岸 克樹 氏

講演7:
「戦略的標準化—材料・部材
メーカーからの取り組み事例」
旭硝子株式会社 技術本部知的財産部
標準化推進チーム
チームリーダー
遠藤 幸雄 氏

講演8:
「国際標準化と第三者評価制度
の現状と今後」
経済産業省 産業技術環境局
国際標準課 課長
藤代 尚武 氏

2017年度活動報告

千葉テレビ「ビジネスフラッシュ」出演

企業などの取り組みをトップインタビュー形式で解説する「ビジネスフラッシュ」(千葉テレビで毎週土曜、10:30-11:00放送)において、本協会専務理事の藤巻慎二郎が出演し、本協会の活動と認証・認定制度を紹介しました。インタビューの様子は、2017年9月9日に本放送されました。



千葉テレビ「ビジネスフラッシュ」

新規事業

水産エコラベル 認定プログラム開始

日本発の水産エコラベル認証機関の認定プログラムを2018年1月30日に開始し、5月より養殖業認証が加わりました。日本発水産エコラベル認証制度(MELスキーム)とは、日本の漁業および養殖業の持続性(資源管理と生態系への影響の配慮)を認証するための制度で、適切な資源管理の下で漁獲された水産物を認証する民間の取り組みとして開始されました。

本協会は、2017年10月13日MELスキームの認定プログラムを運用する覚書を締結しました。これにより、本協会がMELスキームの認定を担うことで、適合性評価の国際整合性が取れ、MELスキームがGSSI(Global Sustainable Seafood Initiative)よりベンチマーキングスキームとしての承認を受けることが可能となりました。GSSI承認により、MELスキームの信頼性の向上と、国際的な認知度を確保し、日本産水産物の国際市場への上市につながることができます。

GSSIとは 水産物の生産・加工・流通に係わる50の企業や、ドイツ政府、環境NGOなどにより設立された民間団体(本部：オランダ・ハールレム市所在)。国際的な機関として水産資源保全に係わる情報交換を行うとともに、世界中に存在する水産エコラベルをFAO(国際連合食糧農業機関)ガイドラインに照らして承認を行うことで、水産エコラベルの信頼性を確保するとともに、それらを普及・推進しています。

CORSIA 検証機関の認定事業を開始

国際民間航空条約の附属書に規定されるCORSIA(the Carbon Offsetting and Reduction Scheme for International Aviation)における検証の機関に対する認定事業を2018年1月より開始しました。

ICAO*-CORSIA検証にかかると認定については、既存のISO 14065認定プログラムにかかると認定基準類にICAO-CORSIA要件を加え、ISO 14065認定事業の拡大として新たなプログラムを設置しています。

* ICAO(国際民間航空機関) : International Civil Aviation Organization

職員の表彰

本協会の下田勝二、町田幸雄の2名が、臨床検査業務に長年の貢献があったとして「厚生労働大臣表彰」を受けました。表彰式は2017年6月23日に一般社団法人日本臨床衛生検査技師会 創立65周年・法人化55周年の記念式典の中で執り行われました。全表彰者93名の代表として、本協会の下田勝二が表彰状を授与されました。

2017年10月23日、本協会の執行理事 植松慶生が、平成29年度工業標準化事業表彰・経済産業大臣表彰を受けました。これは、適合性評価活動など、工業標準化に顕著な功績があった個人および組織に対する表彰です。



表彰の様子

財務諸表

貸借対照表総括表

科目	(単位：1,000円)	
	2018年3月末	2017年3月末
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	317,766	312,090
有価証券	50,000	0
未収金	215,373	240,865
未収利息	56	56
立替金	36	516
前払費用	47,104	35,646
仮払金	179	28
流動資産合計	630,514	589,201
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
基本財産預金	114,350	114,350
基本財産合計	114,350	114,350
(2) 特定資産		
退職給付引当資産	198,900	158,860
30周年記念積立資産	7,500	6,000
適合性評価制度普及活動準備資金	0	40,000
相互承認費用準備資金	0	15,000
特定資産合計	206,400	219,860
(3) その他固定資産		
建物	9,217	10,130
什器備品	20,356	33,397
ソフトウェア	12,245	23,432
電話加入権	28	28
投資有価証券	0	50,000
敷金・保証金	41,140	41,140
長期前払費用	5,880	9,840
その他固定資産合計	88,866	167,967
固定資産合計	409,616	502,177
資産合計	1,040,130	1,091,378

科目	(単位：1,000円)	
	2018年3月末	2017年3月末
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	81,305	90,975
未払消費税等	7,513	13,831
前受金	10,804	15,752
預り金	2,299	2,071
賞与引当金	14,208	14,766
流動負債合計	116,129	137,395
2. 固定負債		
退職給付引当金	176,900	149,860
役員退職慰労引当金	22,000	9,000
固定負債合計	198,900	158,860
負債合計	315,029	296,255

科目	(単位：1,000円)	
	2018年3月末	2017年3月末
III 正味財産の部		
1. 指定正味財産		
寄付金	114,350	114,350
指定正味財産合計	114,350	114,350
(うち基本財産への充当額)	(114,350)	(114,350)
2. 一般正味財産	610,751	680,773
(うち特定資産への充当額)	(7,500)	(61,000)
正味財産合計	725,101	795,123
負債及び正味財産合計	1,040,130	1,091,378

正味財産増減計算書総括表

科目	(単位：1,000円)	
	2018年3月期	2017年3月期
I 一般正味財産増減の部		
1. 経常増減の部		
公益目的事業会計		
(1) 経常収益		
基本財産運用益	26	20
MS事業収益	510,629	618,362
LAB事業収益	683,798	547,998
技能試験事業収益	0	6,292
指定調査事業収益	2,132	4,003
事業企画収益	1,769	0
普及啓発事業収益	2,267	2,574
雑収益	5,488	1,151
経常収益計	1,206,109	1,180,400
(2) 経常費用		
MS事業費	383,856	430,824
LAB事業費	520,888	433,029
技能試験事業費	0	4,739
指定調査事業費	3,796	3,837
事業企画事業費	58,085	40,640
普及啓発事業費	79,828	37,681
雑損失	0	0
管理費	188,635	208,095
経常費用計	1,235,088	1,158,845
経常増減額	△ 28,979	21,555
法人会計(費用)	41,043	39,327
当期経常増減額	△ 70,022	△ 17,772

科目	(単位：1,000円)	
	2018年3月期	2017年3月期
2. 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		
経常外収益計	0	0
(2) 経常外費用		
経常外費用計	0	87
当期経常外増減額	0	△ 87
当期一般正味財産増減額	△ 70,022	△ 17,859
一般正味財産期首残高	680,773	698,632
一般正味財産期末残高	610,751	680,773
II 指定正味財産増減の部		
当期指定正味財産増減額	0	0
指定正味財産期首残高	114,350	114,350
指定正味財産期末残高	114,350	114,350
III 正味財産期末残高	725,101	795,123